



長岡市における市民協働の 災害支援体制づくり



公益社団法人中越防災安全推進機構 地域防災力センター
マネージャー 河内 毅

1 はじめに

平成 28 年熊本地震では、新潟県長岡市から官民連携の支援チームが熊本市に派遣され、避難所の支援活動に当たりました。行政からは新潟県中越地震の避難所運営の経験や有する職員が直接的な避難所の運営支援や現地行政職員に対するアドバイスなどを行った他、民間からは被災地支援の経験がある NPO や社会福祉協議会などのスタッフが、避難所での住民ニーズの聞き取りや現地支援団体へのノウハウ移転を行うなど、双方の強みを活かした支援活動を実施しました。行政の有する信頼感と民の持つネットワークと機動性、それぞれが持つ経験がかけ合わさったからこそ出来た支援だったと言えます。このように現在では他地域での災害にも市内の様々な団体間や行政が連携・協働して支援する体制が出来てきていますが、最初からこのような体制が出来ていたわけではありません。

2 被災時対応検討会の発足

長岡市は平成 16 年の新潟・福島豪雨や新潟県中越地震で大きな被害を受けました。しかし、当時はそれぞれの団体が思い思い



官民連携での水害ごみ処理

に支援活動を行ったため、支援の重複や隙間が生まれ、必ずしも支援活動が効果的・効率的に行われたとは言えませんでした。

そんな反省を基に、災害時に市内の様々な団体が連携・協働して支援活動を行えるよう、平時から団体間の顔の見える関係を築くことを目的として開催されたのが被災時対応検討会です。平成 22 年から開催されたこの検討会には、長岡市社会福祉協議会や長岡市の他、青年会議所、情報系 NPO、子育て支援団体、外国人支援団体、地縁団体、防災・災害支援団体の計 11 団体が参加し、新潟県中越地震などにおける各団体の支援活動内容や課題を共有・検証した上で、それぞれの団体の強みなども踏まえて、今後再び長岡で災害が発生した際の対応についての検討が行われました。

この検討会を通して長岡市内の様々な団体が連携・協働して支援活動を行う協働型災害ボランティアセンターのコンセプトや機能・設置手順・関係機関の役割等を明確にすることが出来ただけでなく、一連のプロセスを通して、支援団体間で被災地支援や被災者支援の理念の共有でき、互いの信頼関係の構築が図れたことが、その後の支援活動を行う上で非常に重要な役割を果たしました。

3 市民協働・官民連携の 災害支援活動

検討会開催の翌年から再び豪雪や豪雨災害、東日本大震災などの様々な災害の対応に追われることになりましたが、これらの災害の対応において、検討会の成果が発揮されただけでなく、ネットワークを更に強

固なものにすることにつながりました。

例えば、東日本大震災では、関係する支援団体で東日本大震災ボランティアバックアップセンター／長岡災害支援ボランティアセンターを立ち上げ、物資支援や福島からの避難者受入れの支援活動などを実施しました。物資支援においては合計300トン近くの物資を長岡から東日本へ送りましたが、その際のトラックの手配や物資の収集・管理等を専門的なノウハウを有する長岡青年会議所が中心となって担ったことで、大量の物資を円滑に被災地へと供給することが出来ました。

情報発信のためのホームページの開設についても、構成団体の一つである住民安全ネットワークジャパンの協力により迅速に行われたことで、的確な情報発信ができ、支援物資やボランティアの確保につなげることができました。また、子育て支援団体や青年会議所など、全国ネットワークを持つ組織のネットワークを活かして情報収集やコーディネートを果たしたことも効果的な支援につながった要因の一つでした。

その他、平成25年7月・8月の豪雨では、水害後のゴミの撤去作業を行政とボランティアが連携することによって、民地内のごみや土のうの撤去までも可能にした他、災害ボランティアセンターと行政の保健師の連携により、被災者のよりきめの細かい見守りが可能になるなど、支援に関わる各組織の強みを活かした支援活動が行われました。まさに検討会を通して培われた市民協働・官民連携の力が災害支援の現場で発揮されたと言えます。

4 平時からのネットワーク構築

行政も民間団体も一つの組織で出来ることには限界があり、災害時にはその限界がより顕著に表れます。だからこそ、様々な支援団体や行政が連携・協働して補完し合うことで、それぞれの強みを活かした支援

活動を行うことが重要で、そのためには普段から顔の見える関係や連携・協働が出来る関係を作っておくことが大切です。

長岡では平成25年の豪雨を最後に大きな災害が発生しておらず、関係する団体間の顔の見える関係の維持や、新たな団体との関係づくりが新たな課題となりましたが、現在では「災害時のアレルギー支援」「災害時の消防団との連携」「地元企業との連携」「障がい者支援」などといったテーマ型の勉強会を不定期に開催することによって、ネットワークの維持拡大を図っています。

5 災害支援の経験を地域防災力向上に

前述のように他地域の災害支援に駆けつけることもあります。災害支援にも幾つかの意味合いがあると感じています。一つは純粋な被災地への支援、マンパワーの支援と言っても良いかもしれません。もう一つは災害の経験者として教訓やノウハウを伝え、支援活動に活かしていただくこと。そして、一連の災害支援等の経験や教訓を持ち帰り、長岡や新潟の防災力向上に活かしていくことです。

災害は一つの地域で繰り返し起こることは多くないために、一市町村でその経験や教訓を蓄積することには限界があります。だからこそ、単なる災害支援活動にとどめず、その現場での経験や教訓を自分たちの地域の防災力の向上に役立てていくことが重要なのです。

6 おわりに

これからも、私たちは地域内外での顔の見える関係を広げ、深めつつ、災害にも強い地域づくりを進めていくと共に、この長岡で築き上げてきた協働型の災害支援体制を広く全国に発信することで、他市町村における協働型災害支援体制の構築も支援していきたいと考えています。